

■フランス：フランス議会、原子力利用を2100年に30%とする報告書を提出

フランス議会の科学技術選択評価委員会（OPECST）は2011年12月15日、原子力利用に関する報告書を議会に提出した。報告書では原子力を放棄した場合、現在の科学レベルでは化石燃料への依存度が上昇するため二酸化炭素排出量抑制および電気料金上昇抑制の観点から当面は脱原子力を志向すべきではないと結論している。しかし、長期的視野にたった場合は再生可能エネルギーに関する技術開発が十分に進むことが期待できるとし、電源の置き換えを進めることで原子力依存度を低減する方向が望ましいとした。現在の発電電力量に占める原子力の比率は約75%だが、報告書は2050年頃には50~60%、2100年には30%程度までの段階的な低減目標を提案している。